

高すぎる国保料 ひとり1万円の国保料引き下げを 日本共産党

国保料が毎年値上がりしています。低所得者はもちろん中間層においても国保料の値上がりには悲鳴を上げ、もう払える限界を超えていっているのが実態です。

市議会議員 笹田トヨ子

国保料 所得の15%

表1は、所得300万円（夫婦・子ども2人）世帯の国保料です。大垣市の国保料は448800円で、所得の15%も占めています。岐阜県下の自治体と比較しても高い国保料です。

表1 300万円世帯（夫婦・子ども2人）の国保料

自治体	国保料（円）
大垣市	448800
岐阜市	339260
高山市	220800
関市	360600
各務原市	450700

なぜこんなに高い国保料になったのか

日本の医療保険は国民皆保険制度で国保はセーフティーネットの役割を担っています。会社をリストラされた人は、被用者保険から国保に切り替わります。パートや臨時など非正規雇用の人は国保加入の人が多く、高齢者も大部分は国保加入です。今では無職者が半分以上を占めているのが国保の特徴です。そのため国保加入者の所得

国保料値上がりの原因は 国庫負担率の引き下げ

本来、国保は国民皆保険のセーフティーネットの役割をしており、社会保障の位置づけから、公費が投入されるべきです。しかし国庫負担率が84年には50%であったものが今では24%に減らされています。これが国保料値上がりの最大の原因です。

日本共産党の提案

国保料の値上がりの大きな要因は、「国庫負担率」の引き下げが原因です。日本共産党は国に負担率の引き上げを求めるとともに、自治体の一般会計からの繰り入れで、ひとり1万円の引き下げをもとめます。署名のご協力をお願いします。

国保料を安くするために

国保料を安くするためには、根本解決は国庫負担率をもとの50%に引き上げることですが、せめて岐阜市並みの一般会計からの繰り入れを行い、国保料を引き下げることが可能ではないかと思います。

一般会計から国保会計への繰り入れには、法定繰入と法定外繰入があります。岐阜県下の自治体の法定外繰入を調べると、下記の2表となりました。岐阜市は約9000円の繰り入れを行っています。岐阜市は独自の申請減免を実施し、300万円世帯（4人家族）の保険料が大垣市と比べ約10万円も安くなっています。それができるのは一般会計からの繰り入れをおこなっているからです。国は、国保料を引き下げるために一般会計の繰り入れを行うべきではないとしており、大垣市は申請減免など国保料の引き下げのための一般会計の繰り入れは行っていません。しかし、払えない国保料の引き上げは、滞納者を増やすだけで、ますます国保財政を悪化させ、悪循環になってしまいます。

国民皆保険を守るために、国保を社会保障として位置付け、国庫負担金の大幅増額を求め、当面払える国保料にするため国保料引き下げの財源を一般会計からの繰り入れで行うべきと考えます。

表2 一般会計からの法定外繰入金

自治体名	一人当たりの国保料（円）
大垣市	1896
岐阜市	8927
高山市	3052
関市	2461
各務原市	3673